

韓国における就学前の子どもを持つ父親の家事参加と QOL の関連性

朴志先* 金貞淑** 近藤理恵*** 中嶋和夫***

要旨 本研究は、就学前の子どもの父親の家事参加と本人の QOL (Quality of Life) の関連性を明らかにすることであった。調査対象は韓国 S 市、C 市、Y 市内の保育所 15 箇所を利用している 1,250 世帯とした。調査項目は父親の年齢、月収入、就業形態、家事参加、家族・家庭に対する貢献感の認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連 QOL、母親の年齢、子どもの数、末子の年齢、就業形態で構成した。本研究では、父親の家事参加は自身の家族・家庭への貢献感の認知を通して夫婦関係満足感と精神的健康に影響を与え、また夫婦関係満足感は直接的または精神的健康を通して間接的に健康関連 QOL に影響するといった因果関係モデルを構築した。前記因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関連性は、回収された 739 世帯のうち、524 世帯のデータを用いて、構造方程式モデリングで解析した。その結果、父親の家事参加は、1) 家族・家庭への貢献感を通して健康関連 QOL に直接的に影響すること、また 2) 夫婦関係満足感ならびに精神的健康を通して健康関連 QOL に間接的に影響することを明らかにした。以上の結果は、父親の家事参加の促進を企図した政策展開の必要性を示唆している。

キーワード：父親、家事参加、健康関連 QOL

I. 緒言

近年、世界各国が「個人の仕事と家庭生活の調和」(Work-Life Balance: WLB) の実現を重要な政策課題として打ち出している。韓国でも 2007 年「男女雇用平等および仕事・家庭生活の両立支援のための法律」の改正が行われ、2008 年 7 月からは「第 4 次男女雇用平等および仕事・家庭両立の基本計画 (2008-2012)」を策定するなど、両立政策の必要性が強調されている¹⁾。とりわけ育児期の母親のワーク・ライフ・バランスに関しては、欧米等の先進国と同様に、韓国でも女性の社会進出が顕著になり働く既婚女性が増加したこと、また、1980 年代の米国を中心に展開されてきたワーク・ファミリー・バランス研究や 1990 年代の英国での WLB 研究の影響を受けて、育児期の働く母親の仕事と家庭の両立について大きな関心が向けられてきたという歴史的な経過がある。従来の WLB 研究は、仕事と家事の多重役割によって母親がストレスに曝露されていることを指摘している²⁾。また、そのような母親の役割負担を緩和するには、最も身近な存在である父

親の家事労働への参加の重要性が指摘されている³⁾。このことは、父親の仕事と家庭の両立も重視すべきことを示唆している。しかし、これまでの父親の家事参加に関しては母親の評価という視点から検討されることが多く、本人にとってどのような影響があるかについては、あまり検討されていない。女性の社会進出より、今後とも男性の家事参加への要求が高まることが推察されることから、父親の家事参加が父親自身に与える影響について検討することは、父親の家事参加を円滑に進めるための環境整備にとって重要な基礎資料となろう。

父親の家事参加に関する従来の研究を概観すると、大きく家事参加を規定する要因に関する検討と家事参加のインパクトに関する検討に分かれる。まず、家事参加を規定する要因に関する検討は、いくつかの仮説により検証が行われている。家庭学、社会学を中心に「家庭内需要 household demands 仮説」「相対的資源 relative resources 仮説」「代替資源 alternative resource 仮説」「時間的余裕 time availability 仮説」「イデオロギー ideology 仮説」等

*両備介護研究所

〒700-0823 岡山県岡山市北区丸の内2-1-10

**慶尚南道女性能力開発センター

〒641-731 韓国慶尚南道昌原市義昌区ヨンジ路240

***岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科

〒719-1197 岡山県総社市窪木111

の仮説の研究蓄積されてきた⁴⁷⁾。一方、父親の家事参加のインパクト研究としては主に配偶者の健康に与える影響や夫婦関係への影響について検討した研究が多い。具体的には、夫が家事に参加するほど、妻は主観的健康を高く認知しており³⁾、家事分担に対する母親の負担が減るほど、夫婦関係満足度が高くなることが知られている⁸⁾。また、夫の家事労働時間が多いほど、妻が夫との家事分担の程度を満足するほど、結婚満足度を高く認識する傾向が報告されている⁹⁾。ただし、父親自身への影響については、家事参加をすることによって父親本人の生活満足感も高くなるといった研究¹⁰⁾を除いて、ほとんど見当たらない。

ソーシャル・サポートに関する従来の研究では、サポートの方向性に着目し、提供的サポートと受領的サポートに分類されている¹¹⁾。Gruenewaldら(2007)と矢庭(2009)は、この分類を参考に、高齢者の他者に対する提供的サポートが他者貢献感(feeling of usefulness to others)を通して生活満足感を高めるといった結果を報告している¹²⁻¹³⁾。これらの成果からみると、父親の家事参加は、家族に対する父親の提供的サポートとして位置づけることが可能であるといえよう。しかし、これまでの家事参加に関する研究では、父親の家事参加に対して母親をサポートの受領者とし、母親の精神的健康との関係について検討した研究¹⁴⁾は認められるが、父親自身がサポートの提供者として家族に対する貢献感が自身のQOLにどのようなインパクトを与えるのかについての検討はほとんどなされていない。

そこで、本研究では、今後の個人のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた基礎資料を得ることをねらいとして、就学前の子どもを持つ父親の家事参加と本人のQOLの関連性について明らかにすることを目的とした。

II. 研究モデル

本研究では、「父親の家事参加は、父親自身の家族・家庭への貢献感の認知を通して自身の心理的ウェルビーイング、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康に影響を与え、また夫婦関係満足感は直接的または精神的健康を通して間接的に健康関連QOLに影響する」といった因果関係モデルを仮定した。なお、因果関係モデルの構築にあたっては、Ellen(1993)¹⁵⁾やGruenewaldら(2007)¹³⁾の研究を参

考に、父親の家事参加と家族・家庭への貢献感の認知の間に関係していることを認めた。さらに、矢庭(2009)¹²⁾、坊迫ら(2010)¹⁶⁾、Dienerら(1999)¹⁷⁾の研究成果を参考に、家族・家庭への貢献感の認知が心理的ウェルビーイングに影響するという仮説を設定した。なお、このとき父親の家事参加から前記2つの心理的ウェルビーイングに対する直接効果に加え、父親自身の家族・家庭への貢献感の認知の精神的健康および健康関連QOLに対する直接効果についても同時に検討した。

また、主観的ウェルビーイングは認知的側面と情緒的側面に2側面からなり、さらに認知的側面は「全体的な満足感」と「特定の重要な領域における満足感」、情緒的側面は「快感情(肯定的感情の経験が多いこと)」と「不快感情(否定的感情の経験が多いこと)」と構成される¹⁸⁾。これに基づき、本研究では、「特定の重要な領域における満足感」として「夫婦関係満足感」を、「不快感情」として「精神的健康(抑うつ)」を投入した。なお、本研究ではこのモデルの最終的なアウトカムとして個人の健康に対する満足感を意味する健康関連QOLを位置づけることとした。

III. 研究方法

1. 分析対象

本研究では、韓国S市、C市、Y市内の保育所15カ所を利用している1,250世帯(S市:2保育所250世帯、C市:11保育所600世帯、Y市:2保育所400世帯)の両親を対象に実施された「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」より抜粋した。配布した調査票は739世帯(回収率59.1%、S市:135世帯、C市:344世帯、Y市:260世帯)から回収できた。

2. 抜粋内容

抜粋内容は、父親のデータからは年齢、月収入、就業形態、父親の家事参加、父親の家族・家庭に対する貢献感の認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連QOLを、母親のデータからは年齢、子どもの数、末子の年齢、就業形態である。

上記の抜粋した変数のうち、父親が回答する家事参加の内容は、先行研究¹⁹⁾を参考に構成した7項目(1. ゴミ出し、2. 部屋の掃除、3. 洗濯、4. 風呂洗い(風呂掃除)、5. 炊事(食事の用意)、6. 食

料品など日常の買物、7. 食事の後片付け) となっている(以下、父親の家事参加測定尺度)。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点: やらない」から「4点: 毎日・毎回している」までの5件法となっている。なお、この尺度の妥当性と信頼性を事前に検討したところ、7項目1因子モデルのデータへの適合度は概ね統計学的な許容水準を満たしており(CFIが0.955、RMSEAが0.100)、またクロンバック α の信頼性係数も0.82と良好な数値を示していた。

父親の家族・家庭への貢献感の認知に関しては、Ellen (1993)¹⁵⁾ や Gruenewald ら (2007)¹³⁾ の他者貢献感(feeling of usefulness to others)の概念を基礎に作成された7項目(1. レジャー(余暇)を家族と一緒にする、2. 会話を家族と一緒にする、3. 家事、4. 育児(介護)、5. 家族との人間関係を作る、6. 自分の家族愛の実現、7. 家族に対する経済的な支え)で測定されている(以下、父親の家族・家庭への貢献感測定尺度)。各質問項目に対する回答と数量化は「0点: いいえ」、「1点: どちらでもない」、「2点: はい」の3件法となっている。なお、この尺度の妥当性と信頼性を事前に検討したところ、7項目1因子モデルのデータへの適合度は概ね統計学的な許容水準を満たしており(CFIが0.986、RMSEAが0.096)、またクロンバック α の信頼性係数も0.83と良好な数値を示していた。

夫婦関係満足感は、Norton (1983)の「QMI (Quality Marriage Index)」²⁰⁾を邦訳した日本語版「夫婦関係満足感尺度」²¹⁾を韓国語に翻訳して測定されている。各質問項目に対する回答と数量化は「0点: ほとんどあてはまらない」から「3点: かなりあてはまる」まで4件法で測定されている。ただし、今回のデータにおいて、項目間の相関関係が高かったこと、また6項目1因子モデルの適合度(CFIが0.991、RMSEAが0.205)が統計学的な許容水準になかったことから、項目間の相関係数を参考(「私と妻の関係は、非常に安定している」と「私たちの夫婦関係は、強固である」の相関係数が0.891であった)にしつつ内容的な面で重複していると判断された「私たちの夫婦関係は、強固である」を削除し、あらためて5項目で構成した1因子モデルのデータへの適合度を検討した。その結果、CFIが0.999、RMSEAが0.103と概ね統計学的に許容できる水準であった。また、クロンバック α の信頼性係

数は0.93であった。

精神的健康は、Goldberg ら (1979)²²⁾が開発した「General Health Questionnaire」の12項目短縮版(以下、精神的健康)の韓国語版を用いている。回答と数量化はGHQ-12採点法²³⁾に従っており、得点が高いほど精神的に不健康な状態にあることを意味している。なお、GHQ-12の妥当性と信頼性を事前に検討したところ、12項目1因子モデルのデータへの適合度は良好であり(CFIが0.975、RMSEAが0.064)、またKR-20信頼性係数は0.85と良好な数値を示していた。

健康関連QOLは、中嶋ら (2003)²⁴⁾が開発した「健康関連QOL満足度尺度」を構成する5領域15項目のうち、3領域(身体的因子、精神的因子、社会関係因子)9項目を抜粋し、そのうちそれぞれ3領域に対して疲労の回復能力、物事に対する集中力、異性との関係に関する内容それぞれを1項目追加し、計12項目で測定されている(以下、改訂3領域韓国語版健康関連QOL満足度尺度)。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点: いいえ」「1点: どちらでもない」「2点: はい」の3件法となっている。なお、この尺度の妥当性と信頼性を事前に検討したところ、「身体的因子」「精神的因子」「社会関係因子」を第一次因子、健康関連QOLを第二次因子とする「改訂3領域版健康関連QOL測定尺度」のデータへの適合度は、CFIが0.967、RMSEAが0.088と統計学的な許容水準を満たしており、かつクロンバック α の信頼性係数も良好な数値を示した(尺度全体で0.88、身体的因子は0.89、精神的因子は0.74、社会関係因子は0.77)。

3. 分析方法

上記の因果関係モデルのデータに対する適合度の判定には、Comparative Fit Index (CFI) と Root Mean Square Error of Approximation (RMSEA)を採用した。一般的に、CFIは0.90以上、RMSEAは0.08以下であることが適切なモデルと判断される²⁵⁾。なお、パラメータの推定には重み付け最小二乗法の拡張法(WLSMV)を採用しており、分析モデルの標準化係数(パス係数)の有意性は、非標準化係数を標準誤差で除した値(以下t値)の絶対値が1.96以上(5%有意水準)を示したものを統計学的に有意とした。

本研究の分析には、SPSS12.0J for Windows と

M-plus2.14を使用した。なお本研究では、回収された739名(回収率59.1%)のうち、分析に用いる項目に欠損値のない524名(有効回答率70.9%)を分析対象とした。

Ⅲ. 結果

1. 対象者の基本属性の分布(表1)

父親の平均年齢は36.7歳(標準偏差4.1、範囲25-50歳)であり、母親の平均年齢は34.1歳(標準偏差3.6、範囲23-45歳)であった。子どもの数は「1人」が122名(23.3%)、「2人」が317名(60.5%)、「3人以上」が85名(16.2%)であり、末子の平均年齢は3.3歳(標準偏差1.8、範囲0-7歳)であった。父親の月収は「200万ウォン～300万ウォン未満」が198名(37.8%)で最も多く、「100万ウォン～200万ウォン未満」が155名(29.6%)、「300万ウォン～400万ウォン未満」が93名(17.7%)、「400万ウォン～500万ウォン未満」が34名(6.5%)、「500万ウォン以上」が25名(4.8%)、「100万ウォン未満」が19名(3.6%)の順であった。父親の職業は「会社員(正規職)」が最も多く250名(47.7%)であり、母親の職業は「無職・専業主婦」が最も多く298名(56.9%)を占めていた。

表1 対象者の属性分布(n=524)

		単位:人(%)	
父親の平均年齢	平均年齢±標準偏差	36.7±4.1	範囲 25-50歳
母親の平均年齢	平均年齢±標準偏差	34.1±3.6	範囲 23-45歳
末子の平均年齢	平均年齢±標準偏差	3.3±1.8	範囲 0-7歳
子どもの数	1人	122	(23.3)
	2人	317	(60.5)
	3人以上	85	(16.2)
父親の月収	100万ウォン未満	19	(3.6)
	100万ウォン～200万ウォン未満	155	(29.6)
	200万ウォン～300万ウォン未満	198	(37.8)
	300万ウォン～400万ウォン未満	93	(17.7)
	400万ウォン～500万ウォン未満	34	(6.5)
	500万ウォン以上	25	(4.8)
父親の職業	会社員(正規職)	250	(47.7)
	会社員(非正規職)	44	(8.4)
	公務員(地方・国家)	38	(7.3)
	自営業	111	(21.2)
	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	25	(4.8)
	パート・アルバイト	1	(0.2)
	その他	53	(10.1)
	無職・専業主夫	2	(0.4)
母親の職業	会社員(正規職)	60	(11.5)
	会社員(非正規職)	17	(3.2)
	公務員(地方・国家)	29	(5.5)
	自営業	29	(5.5)
	専門職(弁護士・医師・看護師・研究者など)	29	(5.5)
	パート・アルバイト	26	(5.0)
	その他	36	(6.9)
	無職・専業主婦	298	(56.9)

表2 各測定尺度の得点および相関分析(n=524)

2. 各測定尺度の得点および相関分析(表2)

本研究で使用した測定尺度における得点の平均値を算出したところ、「父親の家事参加測定尺度」では平均8.3点(標準偏差5.0)、「父親の家族・家庭への貢献感尺度」では平均9.4点(標準偏差4.1)、「夫婦関係満足感」では平均11.6点(標準偏差3.1)、「精神的健康」では平均3.1点(標準偏差2.9)、「健康関連QOL」では平均14.0点(標準偏差6.8)となっていた。なお、各測定尺度の合計得点を用いて相関分析を行ったところ、父親の家事参加と夫婦関係満足感、精神的健康との関係を除き、すべて有意な関係性が認められた。

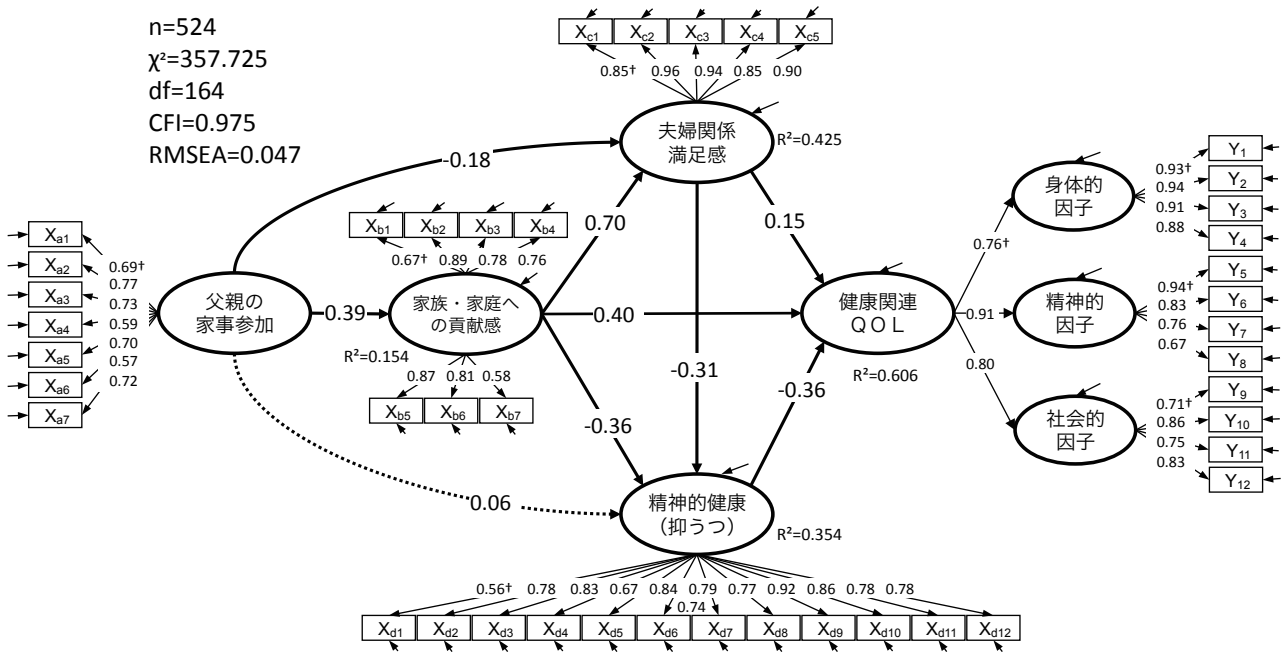
3. 父親の家事参加と自身のQOLの関連性(図1)

父親の家事参加と自身のQOLの関連性に関する因果関係モデルのデータに対する適合度を確認

	平均値 ±標準偏差	相関関係				
		父親の 家事参加	家族・家庭へ の貢献感	夫婦関係 満足感	精神的健康 (GHQ-12)	健康関連 QOL
父親の家事参加	8.3(±5.0)	1				
家族・家庭への貢献感	9.4(±4.1)	0.281**	1			
夫婦関係満足感	11.6(±3.1)	0.065	0.504**	1		
精神的健康(GHQ-12)	3.1(±2.9)	-0.084	-0.445**	-0.440**	1	
健康関連QOL	14.0(±6.8)	0.151**	0.537**	0.462**	-0.521**	1

注: **p<0.01

した結果、CFIが0.975、RMSEAが0.047、 χ^2 が357.725、dfが164と統計学的な許容水準を満たしていた。このときのパス係数に着目すると、父親の家事参加から家族・家庭への貢献感に向かうパス係数は、0.39と統計学的に有意な水準にあった。また、父親の育児参加から夫婦関係満足感に向かうパス係数は-0.18と統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から精神的健康に向かうパス係数は、統計学的に有意ではなかった。また、家族・家庭への貢献感から夫婦関係満足感に向かうパス係数は0.70、精神的健康に向かうパス係数は-0.36、健康関連QOLに向かうパス係数は0.40といずれも統



注1) 図中の†はモデル識別のために制約を課したパスである。
 注2) 図中の破線は統計学的に非有意なパス、実線は統計学的に有意なパスである。
 注3) 図の煩雑化を避けるため、誤差変数および誤差変数間の相関係数は省略している。

図1 父親の家事参加と自身のQOLの関連性 (標準化解)

計学的に有意な水準であり、かつ健康関連 QOL に向かうパス係数は 0.15 と統計学的に有意な水準にあった。精神的健康から健康関連 QOL に向かうパス係数は -0.36 と統計学的に有意な水準にあった。

IV. 考察

従来、父親の家事参加が母親にとってどのような影響を与えるかについては種々の研究^{8) 26-27)}がなされてきたが、父親本人の生活満足感等に関する研究³⁾を除くなら、本人への影響についてはほとんど検討されてこなかった。しかし、近年、他者に対して提供していると知覚されたサポートが、精神的健康にポジティブな影響を与えるといった研究^{13) 28-29)}が報告されており、本研究では、その成果を基礎に就学前の子どもを持つ父親の家事参加と自身の QOL の関連性について明らかにすることを目的に行った。具体的には、本研究で実証すべき研究モデルとして、「父親の家事参加 (提供的サポート) は、家族・家庭に対する貢献感 (他者貢献感) を通して本人の心理的ウェルビーイング (アウトカム)、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康に影響を与え、また夫婦関係満足感は直接的または精神的健康を通して間接的に健康関連 QOL に影響する」とした因果関係モデルを構築した。なお、本研究の統計解析

においては、モデルの構成力が柔軟でかつ測定誤差の分離が可能であり、さらには複数の適合度指標によって因果関係モデルの適切さのアセスメントができる構造方程式モデリングを採用した。

統計解析の結果、本研究では第一に、父親の家事参加が、父親の家族・家庭に対する貢献感を通して父親自身の健康関連 QOL を高めるといったポジティブな関係を明らかにした。この結果は、サポート提供者としての自覚が自尊感情を高めること³⁰⁾、他者に対して自分の役割が有用であると認知することが生活満足感と関係すること^{13) 31)}、さらには提供的サポートが他者貢献感を通して生活満足感に影響するとした知見¹²⁾などを考慮するなら、それらと矛盾しない知見であったと推察される。なお、従来の研究では、父親の家事参加と父親本人の健康において、正の関連性を報告している研究¹⁰⁾やふたつの関連性が認められなかったとする研究³⁾が混在しており、この関係については継続的に検討が望まれよう。

第二に、本研究では父親の家事参加は直接的に夫婦関係満足感に影響し、一方では、家族・家庭に対する貢献感を通して間接的に夫婦関係満足感に影響し、さらに夫婦関係満足感が健康関連 QOL に影響することを明らかにした。これは、父親の家事参加

と夫婦関係満足感の間に、家族・家庭に対する貢献感が媒介効果をもつことを意味しており、父親は家事参加という家族構成員としての役割を遂行することで家庭に貢献していると感じ、さらに配偶者との関係についても肯定的に認知することに結びついた結果であると考えられる。なお、中川 (2008)³²⁾の研究では、家事育児参加と夫婦関係満足感の関連性が認められなかったと報告しており、その理由として、李 (2008)²⁶⁾は夫の育児・家事参加は妻の期待の高さとの関係があることから、自身の夫婦関係満足感とは直接的に繋がらないものと考察している。しかし最近、韓国では家族中心の特性をもった男性が増加しており、本研究の結果は、仕事と家庭のバランスを考えながら家事分担も重要であると認識している傾向を反映するものであるといえよう。

第三に、本研究では、父親の家事参加は精神的健康に直接影響せず、家族・家庭に対する貢献感と夫婦関係満足感を介して間接的に健康関連 QOL に影響することが明らかにできた。この知見は、父親の実際の家事参加の程度よりも家族・家庭に対する自身の貢献感が精神的健康や QOL の向上にとって有益な資源となっていることを意味している。この結果はサポート提供が他者に対する自身の貢献に満足しているほど、生活満足感も高くなるといった知見¹²⁾と矛盾しない。なお、従来の研究では、夫婦関係満足感²³⁻²⁵⁾は精神的健康や主観的幸福感を左右する²³⁻²⁵⁾という報告が大部分を占めていたが本研究でも同様な結果が得られた。

以上、本研究では、就学前の子どもを持つ父親を対象に、父親の家事参加は家族・家庭に対する貢献感から健康関連 QOL に直接的に影響すること、また、父親の家族・家庭に対する貢献感²³⁻²⁵⁾は夫婦関係満足感並びに精神的健康を経由して健康関連 QOL に影響していることを明らかにした。この結果は、家族に対する父親のサポート提供は本人の行動に関する肯定的な認知 (評価) を通して、本人の心理的ウェルビーイングを高め、さらに QOL にポジティブな影響を与えるといった従来にはなかった因果関係を提起させるものである。

以上の結果を踏まえ今後の課題として、第一に、家事参加は家庭内で夫婦が分担し共同で行う作業であることを考慮し、家事の量的な側面だけでなく、家事参加の分担の程度、すなわちそれが公平であるかどうか、夫婦が分担程度についてどのように評価

しているかについても検討する必要がある。分担の公平性によって、夫婦関係満足感や QOL に与える影響が変動する可能性は否定できないためである。第二に、本研究の因果関係モデルを家庭社会学で検証されてきた家事参加の仮説³⁶⁾を考慮した新たなモデルとして発展させることも必要であろう。

参考文献

- 1) Hong S A, Ryu Y K (2008). Case Studies on Work-Family Balance Policies in Eight Countries. Korean Women's Development Institute.
- 2) 福丸由佳 (2003). 乳幼児を持つ父母における仕事と家庭の多重役割. 風間書房.
- 3) 蟹江教子 (2005). 父親の家事・育児と父親および母親の主観的健康. 季刊家計経済研究, 68 : 62-71.
- 4) 石井クンツ昌子 (2009). 父親の役割と子育て参加 - その現状と規定要因、家族への影響について. 季刊家系経済研究, 81 : 16-23.
- 5) 尹靖水、朴志先、金潔、呉裁喜、中嶋和夫 (2010). 父親の家事参加に関連する社会学的仮説の実証的検討. 評論・社会科学, 90 : 1-16.
- 6) Greenstein T N (1996). Husbands' participation in domestic labor: Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies. Journal of Marriage and Family, 58 : 585-595.
- 7) Cho M W, Im J B (1997). The husbands' participation in the household labor. Journal of Korean Home Management Association, 15 (4) : 369-386.
- 8) Lee Y B (2010). Conjugal Role Sharing on Women's Marital Satisfaction. The Population Association of Korea, 103-131.
- 9) キム・ミ・リョン (2008). 年齢別による結婚満足度の差および影響要因の比較. 第1回女性家族ペナル学術大会、韓国女性政策研究院、217-237.
- 10) Bird C E, Fremont A M (1991). Gender, time use, and health. Journal of Health and Social Behavior, 32 : 114-129.
- 11) 矢庭さゆり (2009). 要介護 (支援) 認定を受けた高齢者の他者への提供サポートが他者貢献感および生活満足感に与える影響. 新見公立短期大学紀要, 29 : 59-65.

- 12) Gruenewald T L, Karlamangla A S, Greendale G A, Singer B H, and Seeman T E (2007). Feelings of Usefulness to Others, Disability, and Mortality in Older Adults-The MacArthur Study of Successful Aging. *Journal of Gerontology*. PSYCHOLOGICAL SCIENCES, 62B (1) : 28-37.
- 13) 山本友美子, 堀匡, 大塚泰正 (2008). 大学生におけるサポート提供者知覚が精神的健康に及ぼす影響 - エスティーム・エンハンスメント理論に基づく縦断的検討 -. *広島大学心理学研究*, 8 : 147-162.
- 14) 藤田大輔, 金岡緑 (2002). 乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャル・サポートの影響. *日本公衆誌*, 49 (4) : 305-313.
- 15) Ellen S S (1993). Making sense of usefulness-an avenue toward satisfaction in later life. *Int'l. J. AGING AND HUMAN DEVELOPMENT*, 37 (4) : 313-325.
- 16) 坊迫吉倫, 星旦二 (2010). 都市在宅高齢者における等価収入と幸福感・生活満足感・主観的健康感の構造分析. *社会医学研究*, 27 (2) : 45-52.
- 17) Diener E D, Suh E M, Lucas R E, and Smith H L (1999). Subjective Well-Being : Three Decades of Progress. *Psychological Bulletin*, 125 (2) : 276-302.
- 18) 鈴木有美 (2002). 自尊感情と主観的ウェルビーイングからみた大学生の精神的健康 - 共感性およびストレス対処との関連 - 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. *心理発達科学*, 49 : 145-155.
- 19) 国立社会保障・人口問題研究所 (2000). 第2回全国家庭動向調査.
- 20) Norton R (1983). Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family*, 45 : 141-151.
- 21) 諸井克英 (1996). 家庭内労働の分担における衡平性の知覚. *家族心理学研究*, 10 (1) : 15-30.
- 22) Goldberg D P, Hiller V F (1979). A scaled version of the General Health Questionnaire. *Psychological Medicine*, 9 : 139-145.
- 23) 福西勇夫 (1990). 日本版 General Health Questionnaire (GHQ) の cut-off point. *心理臨床*, 3 (3) : 228-234.
- 24) 中嶋和夫, 香川幸次郎, 朴千萬 (2003). 地域住民の健康関連 QOL に関する満足度の測定. *厚生学の指標*, 50 (8) : 8-15.
- 25) 山本嘉一郎, 小野寺孝義 (2002). Amos による共分散構造分析と解析事例 (第2版). ナカニシヤ出版.
- 26) 李基平 (2008). 夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度 - 妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して. *家族社会学研究*, 20 (1) : 70-80.
- 27) 平山順子, 田矢幸江, 柏木恵子 (2003). 育児期夫婦の配偶者満足度を規定する要因 - 妻の就労形態別の検討 -. *発達研究*, 17 : 69-85.
- 28) Brown S L, Nesse R M, Vinokur A D, and Smith D M (2003). Providing social support may be more beneficial than receiving it: Results from a prospective study of Mortality. *Psychological Science*, 14 : 320-327.
- 29) Lu L, Argyle M (1992). Receiving and giving support: Effects on relationships and well-being. *Counselling Psychiatry Quarterly*, 5 : 123-133.
- 30) 福岡欣治, 橋本宰 (2004). 高齢者の過去および現在のソーシャル・サポートと主観的幸福感の関係. *静岡文化芸術大学研究紀要*, 5 : 55-60.
- 31) Stevens E S (1993). Making sense of usefulness-An avenue toward satisfaction in later life. *Aging and human development*, 37 (4) : 313-325.
- 32) 中川まり (2008). 夫の家事・育児参加と夫婦関係 - 乳幼児をもつ共働き夫婦に関する - 研究 -. *家庭教育研究所紀要*, 30 : 97-197.
- 33) 桐野匡史, 朴志先, 近藤理恵, 佐々井司, 高橋重郷, 中嶋和夫 (2011). 共働き世帯の父親の育児参加と母親の心理的 Well-being の関係. *厚生学の指標*, 58 (3) : 1-8.
- 34) 伊藤裕子, 相良順子, 池田政子 (2004). 既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響. *心理学研究*, 75 (5) : 435-441.
- 35) 遠藤由美 (1997). 親密な関係性における高揚と相対的自己卑下. *心理学研究*, 68 : 387-395.
- 36) 石井クンツ昌子 (2009). 父親の役割と子育て参加 - その現状と規定要因、家族への影響について. *季刊家系経済研究*, 81 : 16-23.

The relationship between housework participation and psychological well-being of father with preschool children in Korea

JI-SUN PARK, JUNG-SUK KIM*, RIE KONDO**, KAZUO NAKAJIMA**

The Ryobi Research Institute of the Well-being for the Elderly, 2-1-10 Marunouchi, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama, 700-0823, Japan.

** Gyeongsangnam-Do Women`s Development Center.*

*** Department of Health and Welfare, Faculty of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University.*

Abstract

The purpose of the study was to clarify the relationship between housework participation and the psychological well-being of fathers with preschool children in Korea. In this study, 1,250 households using 15 nursery centers in S city, C city, and Y city were surveyed. The questionnaire consisted of fathers' ages, income, work conditions, housework participation, recognition of sense of usefulness to family, marital satisfaction, mental health, health-related quality of life (QOL), mothers' ages, number of children, age of youngest child, and work conditions. We designed a casual model to examine the relationship between fathers' housework participation and health-related QOL, specifically, housework participation's impact on marital satisfaction and mental health through the recognition of a sense of usefulness to family, as well as its impact on marital satisfaction via a direct effect, or indirectly, through mental health, on health-related QOL. The above model was examined using structural equation modeling and the data from 524 household with no missing values or variables. The results were as follows: 1) Fathers' participation in housework contributed to health-related QOL through the recognition of feeling of usefulness to their families. 2) Fathers' participation in housework contributed to marital satisfaction, directly and indirectly through health-related QOL and improved mental health. These results suggest that the need for policy development was intended to promote the housework participation of fathers.

Keywords : fathers, housework participation, health-related quality of life